

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領

第1 趣旨

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業の実施にあたり、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3506号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）、産地生産基盤パワーアップ事業都道府県事業実施方針（以下「実施方針」という。）、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱（以下「県交付要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

第2 事業計画の承認申請及び承認

1 承認申請

- (1) 取組主体は、地域協議会長等により、産地の中心的な経営体又は団体として産地パワーアップ計画に位置付けられ、産地の収益力向上につながる取り組みを実施する場合は、承認申請書（様式第1号）に取組主体事業計画書（収益性向上タイプは様式第2-1号、生産基盤強化タイプは様式第2-2号）を添付し、提出するものとする。
- (2) 地域協議会長等は、取組主体事業計画書の提出を受けた場合は、承認申請書（様式第3号）に取組主体事業計画を位置付けた産地パワーアップ計画書（収益性向上タイプは様式第4-1号、生産基盤強化タイプは様式第4-2号）を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施する場合は、承認申請書（様式第5号）に取組主体事業計画書（様式第6号）を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (4) 市町村長は、産地パワーアップ計画及び効果増進事業取組主体事業計画書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、計画の内容が適当と判断される場合は、承認申請書（様式第7号）に産地パワーアップ計画書（収益性向上タイプは様式第4-1号、生産基盤強化タイプは様式第4-2号）を添付し、農務事務所を經由して知事に提出するものとする。

2 計画の承認

- (1) 知事は、産地パワーアップ計画を承認したときは市町村長に通知するとともに、農務事務所にその旨通知する。
- (2) 市町村長は、産地パワーアップ計画または取組主体事業計画の承認を受けた場合は、地域協議会長等に対し承認（様式第8号）を行うものとする。
- (3) 地域協議会長等は、産地パワーアップ計画の承認を受けた場合は、取組主体に取組主体事業計画書の承認（様式第9号）を行うものとする。

第3 補助金の交付方法等

1 補助金の交付方法

県は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金を市町村に交付するものとする。

2 補助金の交付申請

- (1) 取組主体は、本事業の補助金の交付を受けようとするときは、交付申請書(様式第10号)を市町村長に提出するものとする。
- (2) 地域協議会長等が効果増進事業を実施し、本事業の助成金の交付を受けようとするときは、交付申請書(様式第11号)に事業計画書(様式第12号)、収支予算書(様式第13号)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (3) 取組主体及び地域協議会長等は補助金の変更交付申請を行う場合は、変更等承認申請書(様式第14号)を作成し、提出するものとする。

3 補助金の交付決定

市町村長は、知事から産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定の通知を受けた場合は、取組主体に対し、交付決定の通知を行うものとする。

4 補助金の請求

- (1) 取組主体は、事業が完了した場合には、取組主体事業実績書(収益性向上タイプは様式第2-1号、生産基盤強化タイプは様式第2-2号)及び交付請求書(様式第15号)に助成金請求書(様式第16号のうち請求に必要なもの)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (2) 地域協議会長等が効果増進事業を実施し、事業が完了した場合には、産地生産基盤パワーアップ事業実績報告書及び交付請求書(様式第17号)に事業実績書(様式第12号)を添付し、市町村長に提出するものとする。
- (3) 取組主体は、補助事業に要する経費について、概算払請求を行う場合には、取組主体助成金概算払請求書(様式第18号)と請求内訳書(様式第19号)、出来高(見込)調書(様式第20号)、事業費明細書(様式第21号)を作成し、市町村長に提出するものとする。

5 補助金の支払

市町村長は、知事から補助金の支払いを受けた場合は、取組主体に補助金を支払うとともに、支払額通知書(様式第22号)により通知するものとする。

第4 産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告及び事業の評価

1 事業実施状況報告

- (1) 取組主体は、取組主体事業実施状況報告(様式第23号)を作成し、事業実施年度の翌年度の6月15日までに地域協議会長等に報告するものとする。
- (2) 地域協議会長等は、取組主体から取組主体事業実施状況の報告を受け、産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書(様式第24号)を作成した場合には、事業実施年度の翌年度の6月末日までに市町村長へ報告する。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施した場合は、取組主体事業実施状況報告

書（様式第25号）を作成し、事業実施年度の翌年度の6月末日までに市町村長に報告するものとする。

- (4) 市町村長は産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告及び効果増進事業の取組主体事業実施状況報告を受けた場合には、産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書（様式第26号）を事業実施年度の翌年度の7月末日までに知事への報告するものとする。

2 事業の評価

- (1) 取組主体は、取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の6月15日までに取組主体事業実施状況報告（様式第23号）により地域協議会長等に報告する。
- (2) 地域協議会長等は、取組主体から事業評価の報告を受けた場合は、その内容を点検評価し、その結果を当該年度の6月末日までに産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書（様式第24号）により市町村長に報告するものとする。
- (3) 地域協議会長等が効果増進事業を実施した場合は、取組主体事業計画に定められた目標年度の取組目標の達成状況について、自ら評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の6月末日までに取組主体事業実施状況報告書（様式第25号）により市町村長に報告するものとする。
- (4) 市町村長は事業評価の報告を受けた場合は、当該年度の7月末日までに産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書（様式第26号）により知事への報告するものとする。

第5 その他

この要領に定めるもののほか必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附則

- 1 この要領は、令和2年7月14日に施行し、令和2年6月1日から適用する。
- 2 やまなし産地パワーアップ事業費補助金実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和4年3月8日から施行する。

附則

この要領は、令和5年1月30日から施行する。

附則

この要領は、令和5年12月25日から施行する。

(様式第1号)

(取組主体→地域協議会長等)

番 号
年 月 日

地域協議会長 殿

取組主体名
代 表 氏 名 印

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の
(変更)承認申請について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

(様式第2-1号)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（実績書）（収益性向上タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

事業実施年度 令和〇〇（西暦〇〇）～〇〇（西暦〇〇）年度

都道府県・市町村名

取組主体名：
代表者

(収益性向上対策のうち基金事業（うち生産支援事業等）・整備事業）

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（収益性向上タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

（注1）「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。

（注2）定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積 単位 ha	成果目標			事後評価の検証方法 （現状値及び目標値の算出方法） （※定量的な検証ができること。）	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度		

（注1）「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

（注2）成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標（交付等要綱別記2の第4の5の（1）のいずれか）を記載すること。

（注3）中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合は、備考欄にその旨を記載すること。

3 事業計画（実績）

（1）総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳												備考					
		〇〇（西暦〇〇）年度						〇〇（西暦〇〇）年度											
		国費	都道府県費	市町村費	その他	（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	（円）	国費	都道府県費		市町村費	その他			
基金事業																			
	整備事業																		
	生産支援事業																		
	うち、農業機械等の導入、生産資材の導入等																		
	うち、スマート農業導入・定着関連費用																		
	計																		
整備事業																			
合計																			

（注1）整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

（注2）生産支援事業のうち、スマート農業推進枠の追加助成費を利用しない場合は、内訳を削ること。

○ 添付資料

1 基金事業

（1）生産支援事業は、別紙2及び別添1～3のうち該当するものを添付すること。

（2）整備事業は、別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

2 整備事業

別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ 再編利用計画書（既存施設の再編合理化の取組を行う場合）、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

（2）内訳

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性	
										(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他											
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)															
附帯事務費 (都道府県、市町村)																									
計																									
合計																									

b 生産支援事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性			
										(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他											
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)															
計																									
計																									
合計																									

(注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注3) 生産支援事業において果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る)。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

(注4) 整備事業の「取組目標」欄には、交付等要綱別記2共通8の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。生産支援事業の「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注5) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注6) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

(注7) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注8) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

c スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	事業内容 (オペレーター養成費・賃金、技術コンサルト料、保険料等)	総事業費				完了年月日	備考
								(円)	国費	都道府県費	市町村費		
計													
合計													

(注) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(別添2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性												
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他																						
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																					
計																																					
合計																																					

(注1) 「No」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の用途基準により記入すること。

(注3) 「取組目標」欄には、交付等要綱別記2共通8の整備事業における配分基準について定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。

(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

5. 「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約

申請時	実施状況報告時

※「農業分野におけるAIデータ契約ガイドラインに関する契約ガイドライン」に則した契約を予定又は締結した場合は、チェックをすること。

6. オープンAPIへの対応

トラクター、コンバイン又は田植機の導入又はリース導入を希望する場合は、以下の「参考」を御確認の上、導入を希望する農機のメーカーの状況についてチェックを入れてください。

- ・導入を希望する農機のメーカーが、自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を
 - 整備している (又は整備する見込みである) 整備していない

(参考) APIを自社webサイトや農業データ連携基盤への表示等を通じて、データを連携できる環境を整備している、又は整備する見込みである農機メーカー
 (令和4年11月1日時点農林水産省調べ、五十音・アルファベット順で記載)
 国内メーカー：井関農機株式会社、株式会社クボタ、三菱マヒンドラ農機株式会社、ヤンマーアグリ株式会社
 海外メーカー：AGCO Corporation(Fendt、MASSEY FERGUSON、Valtra)、CLAAS KGaA mbH、CNH industrial N.V (Case IH、New Holland、Steyr)、Deere & Company(John Deere)、SDF group(SAME、DEUTZ-FAHR、Lamborghini)

※ データの連携により自身の営農作業を一元的に閲覧・分析することができ、より効率的・効果的な営農につなげることができ、

「整備していない」を選択した場合であってもデータを連携できる環境を整備しているメーカーの農機への変更ができないかご検討ください。導入状況によってはメーカーの選択理由を尋ねる場合がございます。

その他

- ・実績報告時には、申請時と変更がある箇所は二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

(収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプのうち施設園芸エネルギー転換枠)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒 -			電話番号			

(注1)「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。

(注2) 定款、規約及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物 名	取組内容	面積	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考
						現状 年度	目標 年度	実績 年度		
					単位 ha					

(注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2) 品目別に記載すること(複数品目ある場合は行を追加すること)。

(注3) 成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(交付等要綱別記2の別紙1のIの1の(7)のイの(イ)のいずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)				備考
	国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業					
生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠)					
合計					

○ 添付資料

1 基金事業

(1) 生産支援事業は、別紙2及び別添1、3のうち該当するものを添付すること。

(2) 内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（施設園芸エネルギー転換枠）

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能 力、台数）、資材費等)	総事業費					完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																								

(注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「-」を記載）。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 誓約・同意事項

「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について誓約する。

(次の「燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

燃油価格高騰対策の加入に関する誓約事項

燃油価格高騰対策に加入しています。又は、今後、加入します。

5 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本に利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(収益性向上対策のうち基金事業うち生産支援事業(畑輪作確立枠))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(収益性向上タイプのうち畑輪作確立枠)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

(注1) 「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。
 (注2) 定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	対象作物	助成対象 作物	取組内容	対象作物面積			成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考	
						作物	面積	単位	現状 年度	目標 年度	実績 年度			
								ha						
								ha						
								ha						
								ha						
								合計						

(注1) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。
 (注2) 成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(交付等要綱別記2の別紙1の1の1の(7)のイの(イ)いずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

基金事業	生産支援事業(畑輪作確立枠)	総事業費 (円)				備考
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

- 添付資料
- 1 基金事業
 - (1) 生産支援事業は、別紙2及び別添1、3のうち該当するものを添付すること。

(2) 内訳

ア 基金事業

内訳

生産支援事業(畑輪作確立枠)

No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能 力、台数))	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																							

(注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。
 (注2) 「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。
 (注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
 (注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。
 (注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
 (注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(様式第2-2号)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（実績書）（生産基盤強化タイプ）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

事業実施年度 令和〇（西暦〇〇）～〇（西暦〇〇）年度

都道府県・市町村名

取組主体名：
代表者

(生産基盤強化タイプのうち農業用ハウスの再整備・改修、果樹園・茶園等の再整備・改修、農業機械の再整備・改良の取組用(基金事業・整備事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

地域協議会名		取組主体名		代表者氏名		区分	
住所	〒	—		電話番号			

(注1)「区分」欄には、実施要綱別表2に定める取組主体の区分を記入すること。

(注2)定款、規約等及び収支予算(又は収支決算)等、活動内容が確認できる資料を添付すること。

2 産地パワーアップ計画

地域協議会 等名	整理 番号	地区名	作物名	取組内容	面積	成果目標			事後評価の検証方法 (現状値及び目標値の算出方法) (※定量的な検証ができること。)	備考	目標の 実現可能性
						現状	目標	実績			
						年度	年度	年度			
					単位 ha						

(注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

(注2)果樹の改植を行う場合は、「作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る)。

(注3)成果目標は、この計画を位置づける産地パワーアップ計画の成果目標(交付等要綱別記2の第4の5の(2)の①~⑤のいずれか)を記載すること。

3 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳								備考		
		〇〇(西暦〇〇)年度				〇〇(西暦〇〇)年度						
		国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他			
基金事業												
整備事業												
合計												

(注)交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

○ 添付資料

1 基金事業

○別添1~3のうち該当するものを添付すること。

○継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

2 整備事業

○別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、

⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

○継承済又は継承が決まっている場合は、契約書等、継承内容の分かるものを添付すること。

(2) 内訳

別添のとおり。

※(別添1)~(別添4)のうち、該当部分について記入すること。

(別添1)

ア 基金事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性			
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他											
計																											
合計																											

(注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること(産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る)。

また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。

・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目(輸出有力品目、輸入代替品等)の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上

(注4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(別添2)

イ 整備事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費					完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	利用率 (〇年度)	収支率 (〇年度)	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性	
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他											
附帯事務費(都道府県、市町村)																											
計																											
合計																											

(注1) 「No.」欄には、産地パワーアップ計画の1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 附帯事務費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注3) 「取組目標」欄には、以下の取組のうちいずれかを記載すること。

・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目(輸出有力品目、輸入代替品等)の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加・地力の向上

(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、

同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

4 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

(生産基盤強化タイプのうち生産装置の継承・強化に向けた取組、生産技術の継承・普及用(基金事業・整備事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書(生産基盤強化タイプ)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 取組主体の情報

整理番号	地域協議会名		取組主体名	
	対象範囲		対象品目	

(注1)「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載すること。

2 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳												備考
		〇〇(西暦〇〇)年度						〇〇(西暦〇〇)年度						
		総事業費 (円)						総事業費 (円)						
		国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業														
整備事業														
合計														

(注1) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(注2) 整備事業を行う場合は、別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、
⑧ 再編利用計画書(既存施設の再編合理化の取組を行う場合)、 ⑨ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

(2) 事業の目的、効果、成果目標

ア 事業の目的

(注) 現状の課題(経緯・背景等)、事業を行う必要性等について記入すること。

イ 事業実施により期待される効果

ウ 事業の目標

目標の具体的内容	目標年度	事後評価の検証方法

エ 事業の実施による効果

(注) 事業評価時に記載すること。

(3) 事業内容

ア 事業の具体的な内容

--

イ 事業の実施スケジュール

実施時期	取組内容	備考
(年) 月 月		

(注1) 適宜、行を追加すること。

(4) 経費の内訳

生産装置の継承・強化に向けた取組

ア 産地における継承・強化体制の構築

費目	総事業費(円)	国費				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 生産装置の継承ニーズの把握及びマッチング

費目	総事業費(円)	国費				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 円滑な継承のための生産装置の維持・管理

費目	総事業費(円)	国費				備考(経費の内訳及び経費の必要性)
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

生産技術の継承・普及に向けた取組

ア 栽培管理、労務管理等の技術実証

費目	総事業費（円）	国費				備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

イ 技術継承・普及のための研修等による人材育成

費目	総事業費（円）	国費				備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

ウ 農業機械の安全取扱技術の向上支援

費目	総事業費（円）	国費				備考（経費の内訳及び経費の必要性）
		国費	都道府県費	市町村費	その他	
合計						

（注1）不要な項目は削除すること。

（注2）適宜、行を追加すること。

オ 添付資料

1 基金事業

別紙2及び別添1～3のうち該当するものを適宜修正して添付すること。

2 整備事業

別紙1及び次に掲げる資料を添付すること。

- ① 概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料、 ② 費用対効果分析、 ③ 施設の規模算定根拠、 ④ 施設の能力、稼働期間等の詳細、 ⑤ 位置、配置図、平面図、 ⑥ 施設の管理運営規程、 ⑦ 収支計画、 ⑧ その他都道府県知事が必要と認める資料 等

3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

（次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、口印にレ点を必ずご記入ください。）

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

整備事業の明細票

事業区分	
------	--

(注) 基金事業又は整備事業のいずれかを記載すること。

1 事業の目的・効果等

ア 事業の目的 (地域農業の現状、事業の必要性等)

※産地において問題・課題となっていることや、課題の解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載。 ※産地の課題解決に向けて、本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載。
--

イ 事業により期待される効果

※施設整備を行うことで得られる効果、産地の課題解決にどのように資するか等具体的に記載。 ※既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載。
--

2 対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名 (品種名)	現状 (○年度)					取組後 (○年度)					備考
	作付面積			10a当たり収量	生産量	作付面積			10a当たり収量	生産量	
	合計	田	畑			合計	田	畑			
	ha	ha	ha	kg	kg	ha	ha	ha	kg	kg	

(注1) 中山間地域等に該当する場合は、その指定状況を備考欄に記入すること。

(注2) 作物転換を行う場合は、当該取組の内容が分かるように記入すること。

3 事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
	市 町 村	番地 m ²		

4 施設利用計画等

ア 施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	現状 (○年度)	取組後						
				事業実施年(○年度)		2年目(○年度)		3年目(○年度)		
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			0 kg ##	0 % ##	0 kg ##	0 % ##	kg	%	kg	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

(注3) 既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率(施設の処理量/目標年度の処理量)の欄には上段に全体の数値を、下段に括弧書きで導入する施設の数値を記入すること。

イ 施設収支計画

現状 (○年度)				取組後											
				事業実施年(○年度)				2年目(○年度)				3年目(○年度)			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

(注1) 新設施設の場合、現状欄は「-」と記載。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

ウ 施設の貸付に関する計画(取組主体以外の者に貸付けることを目的として施設整備する場合のみ記入)

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃貸料設定の考え方	管理の役割分担
		(例) ○○運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稲収穫期		(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

(注) 貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

5 既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 (出荷量、処理量)	過去3カ年の実績						整備年	事業名 (補助事業を活用した場合)
			3年前(○年度)		2年前(○年度)		前年度(○年度)			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

(注1) 既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。

(注2) 乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース(製品水分量)で記入すること。

(注3) 「利用率」の欄は、施設の規模・能力(処理量)に対する実績処理量の割合を記入すること。

9 輸出の取組計画

ア 目標年度における国別出荷量及び出荷額の見通し

対象作物名	輸出先国				
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	kg	kg	kg	kg	kg
	円	円	円	円	円

イ 農産物輸出に向けた体制整備

取組内容	該当の有無	具体的内容及び確認方法	取得予定時期
G L O B A L G . A . P . 等の導入			
H A C C P等認定の取得			
ハラール認証の取得			
輸出向け出荷量又は出荷額の増加に直接資する設備等			

(注) 「該当の有無」欄については、該当する取組内容について、○を記入すること。

10 クロスコンプライアンスの確認

クロスコンプライアンスの内容	該当の有無	コンプライアンス点検方法及び要件確認内容	備 考
環境と調和のとれた農業生産活動		(例) 令和〇年度に施設利用者から点検シートの提出を受けることにより確認する。	
生産工程管理手法の導入		(例) 整備した施設を利用する生産者から記録済みの農業生産工程管理のチェックシートの提出を受けることにより確認する。	

(注1) 「該当の有無」欄については、該当するコンプライアンスについて、○を記入すること。

(注2) 施設等を利用する生産者が不特定多数である等、点検シートの提出を受ける農業者の特定が困難な場合は、その旨を備考欄に記入すること。

(別紙2)

基金事業（生産支援事業のうち機械導入）の明細票
（取組に参加する者及び取組内容）

1 取組に参加する者

(1) 中心的経営体（受け手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 —		

(2) 本取組に参加する農業者等（出し手）

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 —		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 —		

番号	氏名又は名称 (代表者氏名)	印	電話番号	
	住所	〒 —		

2 具体的な取組内容

(1) 作付体系の転換（中心的経営体（受け手）への作業面積の集約計画）

	番号	現状		取組後	
		作物名	面積	作物名	面積
中心的経営体 (受け手)	1	(例) 水稲	○ ha	水稲	○ ha
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2	水稲	○ ha	—	○ ha
	3	水稲	○ ha	—	○ ha
	4	水稲	○ ha	—	○ ha
	計	水稲	○ ha	—	○ ha

(2) 現在利用している農業機械の利用再編方針

	番号	農業機械名（型式）	方針	備考
中心的経営体 (受け手)	1	(例) トラクタ (○○○○○) 田植機 (○○○○○) コンバイン (○○○○○)	用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 <u>継続利用</u> 下取 廃棄 用途変更 継続利用 <u>下取</u> 廃棄	
本取組に参加する 農業者等 (出し手)	2 3 4	(例) コンバイン (○○○○○) コンバイン (○○○○○) コンバイン (○○○○○)	用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u> 用途変更 譲渡 <u>廃棄</u>	

注： 既存の農業機械の利用をどう変更するのか記載してください。

(3) 新たに導入を希望する農業機械の概要

農業機械の種類	希望する性能	必要となる理由
コンバイン	○PS	作業面積の拡大に対応するため。

注： 新たにどのような機械の導入が必要となるのか記載してください。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

地域協議会長等 殿

【取組主体名】

フリガナ フリガナ
氏名 代表者氏名 印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒 ー

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ
事業者名
代表者名 印

住所 〒 ー

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書を作成したので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。

3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意しま

4 計画額

円

5 取組の内容
別添個票のとおり。

機械リース計画書 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	<small>現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)</small>				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き) [1]					(円)
うちオプション分 (税抜き)					(円)
リース期間終了後の残価設定 [2]					(円)
リース料助成申請額 [3]					(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税) [4]					(円)
うち税相当分					(円)
機械利用者負担リース料 (税込み) [5]					(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注 1 : ※1 及び ※2 については、いずれかを記入してください。
- 注 2 : リース助成申請額は、A、B のいずれか小さい額を記入してください。
 A: $[1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内
 B: $([1] - [2]) \times 1 / 2$ 以内
- 注 3 : 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
- 注 4 : 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
- 注 5 : 添付書類は、以下のとおり。
- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
 - ② その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書

年 月 日

地域協議会長等 殿

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

—

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 計画額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

資材導入等計画書 (No.○)

資材導入等の取組

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的 内容を記載)	個数、面積又 は員数等	単価			
合計					

注： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

果樹の改植に係る計画書(No.○)

園地 番号	品目 (品 種)	事業内容	実施面積	事業量	事業費	助成単価 (定額・定率)	助成金	品質向上が期待される技術の内容 (既に導入している場合は導入した時期、当該年度に導入予定の場合は導入する時期を併記)	備 考
1		改 植	m ²	本	円		円		
		未収益期間における栽培管理	m ²	本	円	220円/m ²	円		
		小 計			円		円		
2		改 植	m ²	本	円		円		
		未収益期間における栽培管理	m ²	本	円	220円/m ²	円		
		小 計			円		円		
3		改 植	m ²	本	円		円		
		未収益期間における栽培管理	m ²	本	円	220円/m ²	円		
		小 計			円		円		
合 計		園地数	実施面積	事業量	事業費	補助率	助成金 合 計		
改 植	定額		m ²	本	円		円		
	定率		m ²	本	円	1/2以内	円		
	計		m ²	本	円		円		
未収益期間における栽培管理 計			m ²	本	円	220円/m ²	円		

(注)

- 「品目(品種)」欄には、りんごわい化栽培等を行う場合は、併せて「(わい化等)」と記入すること。
- 「事業量」欄については、植栽する苗木の本数を記入すること。
- 「助成単価(定額・定率)」欄には、補助率が定額助成のものについては助成単価(〇〇円/m²)を、補助率が定率助成のものについては1/2以内と記入すること。
- ①「未収益期間における栽培管理」の「実施面積」欄には、支援対象となるものについて、改植の面積と同じ面積を記入すること。
②「事業費」の欄には、「実施面積」に220円/m²を乗じた額を記入すること。
- 「備考」欄には、助成金額から仕入れにかかる消費税相当額を減額した場合は、「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を記入すること。なお、仕入れに係る消費税控除を行わない場合は、「該当なし」と記入し、請求時点で仕入れに係る消費税相当額が不明な場合で、助成金請求額に仕入れにかかる消費税控除額が含まれている場合は、「仕入れ控除消費税額を含む」と記入すること。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書

年 月 日

地域協議会長等 殿

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所

〒

—

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書を作成したので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。

- 3 計画額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

機械導入計画書

(No.○)

機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)			
購入価格 (税抜き)	[1]			(円)
	うちオプション分 (税抜き)			(円)
購入価格 (税込み)	[2]			(円)
購入費助成申請額	[3]			(円)
購入物件保管場所				
備考				

注 1 : 「購入価格 (税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を控除した価格を記入してください。

注 2 : 「購入費助成申請額」欄には、 $[1] \times 1 / 2$ 以内の額を記入してください。

注 3 : 「備考」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を記入してください。

注 4 : 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注 5 : 添付書類は、以下のとおり。

① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)

② 費用対効果分析

③ その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書

年 月 日

地域農業再生協議会長 殿
(都道府県農業再生協議会長 殿)

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒 ー

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業のスマート農業導入・定着の取組に係る計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 計画額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

スマート農業導入・定着の取組に係る計画書
(No.○)

スマート農業導入・定着の取組

取組内容				事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	取組の必要性※	備考
年月	具体的内容 (講座(講習会)の 名称、購入品の種類・名称等 の具体的内容を記載)	個数、面積又 は員数等	単価				
合計							

- 注1 : 添付書類は、以下のとおり。
① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
② その他都道府県知事が必要と認める資料

注2 : 「取組の必要性」欄は、当該取組を行う (物品を購入する) 必要性及び個数・員数の必要性を、取組目標の達成に絡め、「具体的な内容」欄の項目毎に記載すること。

(様式第3号)

(地域協議会長等→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

地域協議会等名
職 名 氏 名 印

産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画の
(変更)承認申請について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画書

(様式第4-1号)

産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（実績書）（収益性向上タイプ）
（産地パワーアップ事業実施状況報告兼評価報告書）

事業実施年度 令和〇〇（西暦〇〇）～〇〇（西暦〇〇）年度

都道府県・市町村名

地域協議会名：
代表者

整理No. _____

エ 需要減が見込まれる品目・品種から需要が見込まれる品目・品種への転換率100%

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現 可能性
			現状				目標				実績								
			年度	面積 ha	年度	面積 ha	年度	面積 ha	年度	面積 ha	年度	面積 ha	年度	面積 ha					

オ 農産物輸出の取組（直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加、新規の取組の場合又は直近年の輸出実績がない場合の総出荷額に占める輸出向け出荷額の割合5%以上又は輸出向け年間出荷量10トン以上）

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現 可能性
			現状				目標				実績								
			年度	面積 ha	総出荷量 ha	輸出向け出荷量 又は出荷額	年度	面積 ha	総出荷量 ha	輸出向け出荷量 又は出荷額	年度	面積 ha	総出荷量 ha	輸出向け出荷量 又は出荷額					

カ 労働生産性の10%以上の向上

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組の 実施内容	地域（県又は国を含む） の価格（販売単価）	補正係数	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現 可能性
			現状				目標				実績											
			年度	面積 ha	生産量又は 出荷量	価格(販売単価) 又は労働時間	年度	面積 ha	生産量又は 出荷量	価格(販売単価) 又は労働時間	年度	面積 ha	生産量又は 出荷量	価格(販売単価) 又は労働時間								

キ 農業支援サービス事業者の利用割合の10%以上の増加かつ50%以上とすること

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組の 実施内容	事後評価の検証方法 (※定量的な検証が できること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現 可能性
			現状				目標				実績									
			年度	面積 ha	経営体数 又は利用面積	利用経営体数 又は利用面積	年度	面積 ha	経営体数 又は利用面積	利用経営体数 又は利用面積	年度	面積 ha	経営体数 又は利用面積	利用経営体数 又は利用面積						

ク 施設園芸エネルギー転換枠
別添のとおり。

- (注1) (5) 計画の内容については、交付要綱別記2の第4の5の(1)に基づき設定した成果目標に応じて、A〜キから選択して作成し、不要なものは削ること。
- (注2) (5) のイについて、設定した成果目標が所得額の場合については、「面積」「生産量又は出荷量」「価格(販売単価)」に加えて「生産コスト」を記載すること。
- (注3) (5) のイ及びカの「地域(県又は国を含む)の価格(単価)」欄については、事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格(販売単価)を記載すること。なお、分みつ總の計画の場合は、販売価格に国内産雑文付金を加えること。
- (注4) (5) のイ及びカの「補正係数」欄については、事後評価時に使用し、「地域(県又は国を含む)の事業実施前年度の価格(販売単価)÷地域(県又は国を含む)の目標年度の価格(販売単価)」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格(販売単価)×補正係数×実績欄の数量-生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とすること。ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。
- (注5) (5) のオの「成果目標」欄については、交付要綱別記2の第4の5の(1)の⑤に基づき設定した成果目標の内容を記載すること。
- (注6) 「地域協議会等の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。
- (注7) 成果目標(現状、目標、実績)の算出根拠となる資料(データ等)を添付すること。
- (注8) 中山間地域所得確保計画又は中山間地域所得向上計画と連携する産地パワーアップ計画である場合は、中山間地域所得確保計画又は中山間所得向上計画(写し)を添付し、備考欄にその旨を記載すること。
- (注9) スマート農業推進枠を利用する計画の場合は、備考欄にその旨を記載すること。また、スマート農業推進枠を活用して技術を円滑に導入・定着させるための取組を農業機械等の導入に併せて実施する場合は「スマート農業推進枠」に取組内容を記入すること。
- (注10) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。
- (注11) 施設園芸エネルギー転換枠を利用する計画の場合は、別添(施設園芸エネルギー転換枠計画書(実施状況報告書兼評価報告書))を添付すること。
- (注12) 持続的畑作確立枠を利用する計画の場合は、別添(持続的畑作確立枠計画書(実施状況報告書兼評価報告書))を添付すること。

(6) その他

2 事業計画（実績）

(1) 総括表

基金事業	整備事業	総事業費 (円)				年度別内訳				〇〇（西暦〇〇）年度				〇〇（西暦〇〇）年度				〇〇（西暦〇〇）年度										
		国費	都道府県費	市町村費	その他	〇〇（西暦〇〇）年度				〇〇（西暦〇〇）年度				〇〇（西暦〇〇）年度														
						国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他											
	生産支援事業																											
	内訳																											
	計																											
	整備事業																											
	合計																											

(注1) 整備事業について、交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。
(注2) 生産支援事業のうち、スマート農業推進枠の追加助成費、施設園芸エネルギー転換枠及び畑輪作確立枠を利用しない場合は、内訳を削ること。

(2) 取組一覧
別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

a 整備事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性														
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他																						
附帯事務費 (都道府県、市町村)																																					
計																																					
合計																																					

b 生産支援事業

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (機材(能力、台数)、リース機材(能力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性															
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他																							
計																																						
合計																																						

(注1) 「No」欄には、1の(4)の番号を記載すること。
(注2) 整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。
(注3) 整備事業の「取組目標」欄には、交付等要綱別記2共通8の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること、生産支援事業の「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。
(注4) 生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機材導入の場合に記載すること（機材導入以外の場合は「-」を記載）。
(注5) 整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。
(注6) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円のうち国費〇〇円を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
(注7) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

○ スマート農業技術を円滑に導入・定着させるための取組

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	事業内容 (オペレーター養成費・賃金、技術コンサルティング料、保険料等)	総事業費 (円)				完了年月日	備考
								国費	都道府県費	市町村費	その他		
計													
合計													

(注) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(別添2)

イ 整備事業

内訳

No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標			事業内容 (工機、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	目標の実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
附帯事務費 (都道府県、市町村)																								
計																								
附帯事務費 (都道府県、市町村)																								
計																								

(注1) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 附帯事務費の事業内容欄は、農産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

(注3) 「取組目標」欄には、交付等要綱別記2共通8の整備事業における配分基準において定める達成すべき成果目標基準から選択したものを記載すること。

(注4) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入するほか、備考欄に交付率及び仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、 同税額がない場合は「該当なし」と、

同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、設定目標の実現可能性を記入すること。

産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（収益性向上タイプのうち施設園芸エネルギー転換枠）
（産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定： 年 月 日

地域協議会名 _____

整理番号 _____

1 産地パワーアップ計画

(1) 産地パワーアップ計画の目的・取組を実施する産地の範囲

(2) 産地の燃油等の化石燃料からのエネルギー転換に向けた取組内容

(注) エネルギー転換や省エネ化を進めることで産地の収益性の向上に繋がる取組とするよう留意すること。

(3) 地域農業の現状、課題と対応方針、取組により期待される効果、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割

(4) 中心的な経営体又は団体の名称及びその取組内容

No.	中心的な経営体又は団体の名称	住所	代表者名	取組内容	備考
計					

(5) 計画の内容

ア 燃油等の化石燃料を使用しない加温機の導入面積を産地の50%以上に拡大

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性						
			現状						目標											実績					
			年度	化石燃料を使用する加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 単位	年度	化石燃料を使用する加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 単位	年度	化石燃料を使用する加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積 単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合 単位											
				ha	ha	%		ha	ha	%		ha	ha	%											

(注) 「化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合」欄は、「化石燃料を使用しない加温機の導入面積」を「化石燃料を使用する加温機の導入面積」と「化石燃料を使用しない加温機の導入面積」の和で除した割合とすることし、加温をしない施設面積は入れないものとする。
なお、化石燃料を使用しない加温機と化石燃料を使用する加温機をハイブリッド利用している場合には、「化石燃料を使用しない加温機の導入面積」のみにカウントするものとする。

イ 燃油使用量の15%以上の低減

地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の 実現可能性						
			現状						目標											実績					
			年度	燃油使用量 単位	燃油使用量 単位	燃油使用量 低減割合 単位	年度	燃油使用量 単位	燃油使用量 低減割合 単位	年度	燃油使用量 単位	燃油使用量 低減割合 単位													
				L	L	%		L	L	%		L	L	%											

(6) その他

Empty rectangular box for additional information.

2 事業計画（実績）

(1) 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳																			
		〇〇（西暦〇〇）年度								〇〇（西暦〇〇）年度								〇〇（西暦〇〇）年度			
		総事業費 (円)				総事業費 (円)				総事業費 (円)				総事業費 (円)							
国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他						
基金事業	農業用ハウスの再整備・改修																				
	果樹園・茶園等の再整備・改修																				
	農業用機械の再整備・改良																				
	生産装置の継承・強化に向けた取組																				
	生産技術の継承・普及に向けた取組																				
	計																				
整備事業	〇〇																				
	計																				
合計																					

(注) 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

(2) 取組一覧

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容 (機械（能力、台数）、リース機械（能力、台数）、資材費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性		
												国費	都道府県費	市町村費	その他										
計																									
計																									
合計																									

(注) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

(別添2)

イ 整備事業（生産基盤強化タイプ）

内訳

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	事業内容 (工程、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性
												国費	都道府県費	市町村費	その他								
附帯事務費（都道府県、市町村）																							
計																							
附帯事務費（都道府県、市町村）																							
計																							
合計																							

(注) 「整理番号」欄には、地域協議会等ごとの産地パワーアップ計画の整理番号を記載し、その他の欄は取組主体事業計画等から転記すること。

(注1) 品目別に記載すること(複数品目ある場合は行を追加すること)。

(注2) (5) 計画の内容については、交付等要綱別記2の別紙1の1の(7)のイに基づき設定した成果目標に応じて、アまたはイから選択して作成し、不要なものは削ること。

(注3) 「地域協議会等の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状・課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注4) 成果目標(現状、目標、実績)の算出根拠となる資料(データ等)を添付すること。

(注5) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(6) その他

--

2 事業計画(実績)

(1) 総括表

	総事業費 (円)				備考
	国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業					
生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠)					
合計					

(2) 取組一覧

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

生産支援事業(施設園芸エネルギー転換枠)

No.	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械 (能力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他								
合計																							

(注1) 「No.」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 「面積」欄には、実施面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

						ha	ha			ha	ha			ha	ha				
--	--	--	--	--	--	----	----	--	--	----	----	--	--	----	----	--	--	--	--

(注) リ病率低減の取組実施面積とは、種馬鈴しよ検査実施要領（昭和49年8月31日付け49農畜第5333号）を参考に実施した自主検査等において、同要領第6の3に規定するバイラスリ病株残存率が0.1%未満であることが確認された原種ほ、採種ほ面積とする。

エ 豆類又はばれいしょの導入比率を2ポイント以上増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	経営全体の面積	豆類又はばれいしょの面積	単位	年度	経営全体の面積	豆類又はばれいしょの面積	単位	年度	経営全体の面積						豆類又はばれいしょの面積	単位
						ha	ha			ha	ha			ha	ha					

オ 需要が見込まれる品目・品種への10%以上の転換

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	面積	需要が見込まれる品目・品種	単位	年度	面積	需要が見込まれる品目・品種	単位	年度	面積						需要が見込まれる品目・品種	単位
						ha	ha			ha	ha			ha	ha					

カ てん菜の直播率の10ポイント以上の増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	てん菜の作付面積	てん菜の直播面積	単位	年度	てん菜の作付面積	てん菜の直播面積	単位	年度	てん菜の作付面積						てん菜の直播面積	単位
						ha	ha			ha	ha			ha	ha					

キ 基幹作業（育苗・播種・植付、収穫等）の外部化又は共同化の割合を10ポイント以上増加

地区名	対象作物	助成対象作物	取組内容	成果目標										事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性		
				現状				目標				実績								
				年度	面積	外部化又は共同化	単位	年度	面積	外部化又は共同化	単位	年度	面積						外部化又は共同化	単位
						ha	ha			ha	ha			ha	ha					

(注) 「外部化又は共同化」欄には、外部化又は共同化を行う面積（育苗は、当該苗を作付けする面積。）を記載し、成果目標の算定等に当たっては、対象作物の作付面積に対する取組割合（%）を算出すること。

(注1) (5) 計画の内容については、交付等要綱別記2の別紙1の1の(7)のつに基づき設定した成果目標に応じて、ア～キから選択して作成し、不要なものは削ること。

(注2) 「地域協議会等の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注3) 成果目標（現状、目標、実績）の算出根拠となる資料（データ等）を添付すること。

(注4) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(6) その他

2 事業計画（実績）

(1) 総括表

基金事業	総事業費 (円)	備考			
		国費	都道府県費	市町村費	その他
生産支援事業（畑輪作確立枠）					
合計					

(2) 取組一覧

別添のとおり。

(別添1)

ア 基金事業

内訳

生産支援事業（畑輪作確立柱）

No.	地区名	取組 主体名	助成対象 作物	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械 (能力、台数))	総事業費 (円)				完了 年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	備考	目標の 実現可能性	
								現状値 (○年度)	目標値 (○年度)	実績 (○年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
合計																								

(注1) 「No」欄には、1の(4)の番号を記載すること。

(注2) 「面積」欄には、助成対象作物の面積を記載すること。

(注3) 「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

(注4) 「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること(機械導入以外の場合は「-」を記載)。

(注5) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(注6) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(様式第4-2号)

産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（実績書）（生産基盤強化タイプ）
（産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告兼評価報告書）

事業実施年度 令和〇〇（西暦〇〇）～〇〇（西暦〇〇）年度

都道府県・市町村名

地域協議会名：
代表者

整理No. _____

産地生産基盤パワーアップ事業
産地パワーアップ計画書（生産基盤強化タイプ）
（産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書）

策定： 年 月 日

地域協議会名 _____

整理番号 _____

1 産地パワーアップ計画（生産基盤強化タイプ）

(1) 産地パワーアップ計画の目的・取組を実施する産地の範囲

(2) 産地の生産基盤強化のための取組内容

(3) 地域農業の現状、課題と対応方針、取組により期待される効果、目標及びその実現のために地域の関係者が果たす役割

(4) 生産装置の継承者（作業受託組織を含む。）又は生産装置の継承・強化に向けた取組の内容若しくは生産技術の継承・普及に向けた取組の内容

No.	継承者・作業受託組織又は生産装置の継承・強化の取組若しくは生産技術の継承・普及に向けた取組を実施する団体等の名称	住所	代表者名	継承又は取組内容	備考
計					

(5) 計画の内容

ア 産地の成果目標（総販売額又は総作付面積の維持又は増加目標）

取組メニュー	対象作物	現状						目標						実績				地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性										
		年度	面積		総販売額		年度	面積		総販売額		年度	面積		総販売額		事業実施前年度	目標年度																		
			単位	ha	単位	円		単位	ha	単位	円		単位	ha	単位	円																				
			ha				ha				ha				ha																					
			ha				ha				ha				ha																					

イ 取組の具体的内容

取組メニュー	対象作物	取組面積 単位 ha	取組内容	取組目標						地域(県又は国を含む)の価格(販売単価)				補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	平均達成率(%)	地域協議会等の評価	備考	目標の実現可能性																	
				現状		目標		実績		事業実施前年度	目標年度																										
				年度	数値 単位	年度	数値 単位	年度	数値 単位																												

(注1) 果樹等の改植等を行う場合は、「対象作物」欄に対象品目、品種を記載すること（果樹について、メニュー「果樹園・茶園等の再整備・改修」で行う場合は、都道府県事業実施方針に定める対象品目、品種に限る）。

(注2) (5)の取組の具体的内容については、取組メニューごと、以下の6つの取組目標ごとに作成する。

- ・輸出向けの生産開始又は輸出額の増加・重点品目（輸出力品目、輸入代替品等）の生産開始又は当該品目販売額の増加・生産コストの低減・労働生産性の向上・契約販売率の増加

(注3) 産地の成果目標を総販売額の維持・増加を選択した場合及び取組主体が生産コストの低減又は労働生産性の向上の取組を行う場合は「地域（県又は国を含む）の価格（単価）」欄について記入する。また、この欄は事後評価時に使用するものとし、地方卸売市場取引価格などを基に事業実施前年度と、目標年度の価格（販売単価）を記載すること。

(注4) 産地の成果目標を総販売額の維持・増加を選択した場合及び取組主体が生産コストの低減又は労働生産性の向上の取組を行う場合は「補正係数」欄について記入する。また、この欄は事後評価時に使用し、「地域（県又は国を含む）の事業実施前年度の価格（販売単価）÷地域（県又は国を含む）の目標年度の価格（販売単価）」により算出した値を記載し、「価格補正後の実績」欄には、「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量」又は「実績欄の価格（販売単価）×補正係数×実績欄の数量－生産コスト」で算出した額をもって現状及び目標と対比可能な数値を記載すること。また、「達成率」欄については、「価格補正後の実績」欄に記載の数値をもって算出すること。なお、「補正係数」は小数点以下4桁目を四捨五入し、小数点以下3桁とする。ただし、予め価格を固定した契約取引など、市場の需給といった外的要因等による価格変動が生じないときは、価格補正は行わないものとする。

(注5) 「地域協議会等の評価」欄については、実績時及び事後評価時に使用するものとし、①産地の現状、課題・問題点、②本事業の取組や産地独自の取組による効果や成果目標の達成状況、③実績等が現状を上回る又は下回る場合の具体的な要因、④達成状況が低調な場合における具体的な指導内容等を記載すること。

(注6) 成果目標（現状、目標、実績）の算出根拠となる資料（データ等）を添付すること。

(注7) 目標の実現可能性欄には目標設定以前の過去数年の数値、現状値の設定の考え方、目標値の実現可能性を記入すること。

(様式第5号)
(基金事業(うち効果増進事業))

(地域協議会長等→県知事)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地域協議会等名
職 名 氏 名 印

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の
(変更)承認申請について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

(様式第6号)

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画書（実績書）（効果増進事業）
（取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書）

事業実施年度 令和〇〇（西暦〇〇）～〇〇（西暦〇〇）年度

都道府県・市町村名

地域農業再生協議会等名
代表者

(基金事業 (うち効果増進事業))

産地生産基盤パワーアップ事業
取組主体事業計画 (実績書)
(取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書)

1 総括表

事業区分		総事業費 (円)	年度別内訳														
			〇〇年度				〇〇年度				〇〇年度						
			総事業費				総事業費				総事業費						
基金事業	効果増進事業		国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	(円)	国費	都道府県費	市町村費	その他	
基金事業	効果増進事業																
合計																	

(1) 計画策定等に要する経費

地域協議会 等名	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
				(円)	国費	都道府県費	市町村費	
合計								

(2) 技術実証に要する経費

地域協議会 等名	No.	地区名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (実証リース機械 (能力、台数) 等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	備考
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費					
計																				
計																				
合計																				

(注1) 「取組目標」欄には、交付要綱別表2のI又はIIのメニュー欄の1の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

2 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 (平成15年法律第58号) 及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

○ 添付資料

実証機械リースの取組を行う場合は、別添1及び2を添付すること。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画書

年 月 日

山梨県知事 殿

【地域農業再生協議会等名】

フリガナ フリガナ
氏名 代表者氏名 印

住所 〒 ー

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ
事業者名
代表者名 印

住所 〒 ー

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース計画を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

- 4 機械リース計画額

円

- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

機械リース計画書 (No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	<small> 現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など) </small>				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き) [1]					(円)
うちオプション分 (税抜き)					(円)
リース期間終了後の残価設定 [2]					(円)
リース料助成申請額 [3]					(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税) [4]					(円)
うち税相当分					(円)
機械利用者負担リース料 (税込み) [5]					(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

- 注 1 : ※1 及び ※2 については、いずれかを記入してください。
- 注 2 : リース助成申請額は、A、B のいずれか小さい額を記入してください。
 A: $[1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内
 B: $([1] - [2]) \times 1 / 2$ 以内
- 注 3 : 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。
- 注 4 : 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。
- 注 5 : 添付書類は、以下のとおり。
- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
 - ③ その他都道府県知事が必要と認める資料

(様式第7号)

(市町村長→県知事)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長名

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の
(変更)承認申請について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認申請します。

記

添付書類 産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画書

(様式第8号)

(市町村長→地域協議会長等)

番 号
年 月 日

地域協議会長等 殿

市町村長名

産地生産基盤パワーアップ事業産地パワーアップ計画の承認について

令和〇年〇月〇日付け〇〇で申請のあった産地パワーアップ計画について、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、承認したので通知する。

(様式第9号)

(地域協議会長等→取組主体)

番 号
年 月 日

取組主体名

代 表 氏 名 殿

地域協議会等名

職 名 氏 名 印

産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画の承認について

令和〇年〇月〇日付け〇〇で申請のあった産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画について、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第2の規定に基づき、承認したので通知する。

様式第10号

(取組主体→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

住所
取組主体名
代 表 氏 名 印

令和〇年度産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付申請書

令和〇年度やまなし産地生産基盤パワーアップ事業について、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金〇〇〇円を交付されるよう、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第3の規定により次の書類を添えて申請します。

記

添付資料 取組主体事業計画書（様式第2-1号または様式第2-2号）
その他知事が必要と認めるもの

様式第 1 1 号 (効果増進事業)

(地域協議会等→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

地域協議会等名

職名 氏名 印

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業費 (効果増進事業) 補助金交付申請書

令和○年度やまなし産地生産基盤パワーアップ事業について、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金○○○円を交付されるよう、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第 3 の規定により次の書類を添えて申請します。

記

添付資料 事業計画書 (実績書) (様式第 1 2 号)

収支予算書 (精算書) (様式第 1 3 号)

その他知事が必要と認めるもの

事業の内容及び計画 (又は実績)

1 総括表

	総事業費 (円)	年度別内訳												備考				
		〇〇年度				〇〇年度				〇〇年度								
		国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他	国費	都道府県費	市町村費	その他					
効果増進事業																		
合計																		

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

2 内訳

(1) 計画策定等に要する経費

地域協議 会等名	事業内容	員数	単価	総事業費				備考
				(円)	国費	都道府県費	市町村費	
合計								

(注) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

(2) 技術実証に要する経費

地域協議 会等名	地区名	取組 主体名	対象作物 名	面積 (ha)	農業 者数	事業 実施 年度	目標 年度	取組目標			事業内容 (実証リース機械(能力、台数)等)	総事業費				完了 年月日	事後評価 の検証方法	備考
								現状値 (〇年度)	目標値 (〇年度)	実績 (〇年度)		(円)	国費	都道府県費	市町村費			
計																		
計																		
合計																		

(注1) 「取組目標」欄には、交付等要綱別表2のI又はIIのメニュー欄の1の効果的な実施に必要な取組を記載すること。

(注2) 備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 個人情報の取扱いの確認

私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、農林水産省、都道府県、地域協議会等は、本事業の実施に係る説明会や国の他の補助事業の補助金交付等のため、関係機関に必要最小限度内において提供する場合があります。

○ 添付資料

機械リースを行う場合は、別添1、2を添付すること。

(様式第13号)

産地生産基盤パワーアップ事業費補助金収支予算書（精算書）

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	
			増	減
県 補 助 金	円	円	円	円
市 町 村 費				
計				

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減	
			増	減
市町村附帯事務費	円	円	円	円
事業費				
計				

様式第 1 4 号

(整備事業等：取組主体→市町村長)

(効果増進事業：地域協議会長等→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

産地協議会等名
職名 氏 名 印
(または
住所
取組主体名
代 表 氏 名 印)

令和〇年度産地生産基盤パワーアップ事業費補助金変更等承認申請書

令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあったやまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第 3 の規定により次の書類を添えて申請します。

記

変更の理由

添付資料 事業計画書 (様式第 2 - 1 号、様式第 2 - 2 号または様式第 1 2 号)

収支予算書 (様式第 1 3 号)

その他知事が必要と認めるもの

- (注) 1 補助金の額が増額する場合は、件名の「変更等承認申請書」を「変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第 3 の規定により申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業実施要領により、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- 2 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更等承認申請書」を「中止 (廃止) 承認申請書」と、「変更」を「中止 (廃止)」と置き換えること。
- 3 事業計画書と収支予算書は、変更箇所を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

様式第15号

(取組主体→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

住所
取組主体名
代 表 氏 名 印

令和〇年度産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実績報告書及び補助金交付申請書
の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第3の規定に基づき、実績を
報告し、補助金の交付を申請する。

記

1 請求額 金 円

2 事業の内容及び計画（又は実績）

別紙様式のとおり（様式第2-1号また様式第2-2号）を添付

（注）1 「機械等のリース導入」と「機械等のリース導入以外」の取組を実施する場合は、1の請求額の下段に内訳を記載すること。また、3の振込先を、「リース事業者」と「取組主体」に区分すること。

3 振込先

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)							口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義人												
フリガナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1						1						
口座名義人												
フリガナ												
漢字												

4 私は、以下の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。

※ その内容について同意する場合は、印にレ点を必ずご記入ください。

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、市町村、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の取組主体助成金を交付するために、事業の参加者から提出された取組主体事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書

年 月 日

市町村長 殿

【取組主体名】

フリガナ フリガナ
氏名 代表者氏名 印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒 ー
住所

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ
事業者名
代表者名 印

〒 ー
住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金を、このリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意します。

4 助成金請求額

円

5 取組の内容
別添個票のとおり。

- 6 私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

機械リース計画書

(No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(年)
	リース借受日から○年間 (※2)	(年)			
リース物件取得見込額 (税抜き) [1]					(円)
	うちオプション分 (税抜き)				(円)
リース期間終了後の残価設定 [2]					(円)
リース料助成申請額 [3]					(円)
リース諸費用 (金利・保険料・消費税) [4]					(円)
	うち税相当分				(円)
機械利用者負担リース料 (税込み) [5]					(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

注1： ※1及び※2については、いずれかを記入してください。

注2： リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

A: $[1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内

B: $([1] - [2]) \times 1 / 2$ 以内

注3： 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注4： 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等助成金請求書

年 月 日

市町村長 殿

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒 ー
住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の資材導入等助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 助成金請求額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

- 5 私は、次の「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。
(次の「個人情報の取扱い」について同意する場合は、□印にレ点を必ずご記入ください。)

個人情報の取扱い

農林水産省、都道府県、地域協議会等は、産地生産基盤パワーアップ事業の助成金を交付するために、事業の参加者から提出された事業計画書等に記載された個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業の交付に係る事務のために利用します。

資材導入等計画書

(No.○)

資材導入等の取組

取組内容			事業費 (円)	うち助成金申 請額(円)	備考
具体的内容 (資材の名称等を具体的内容を記載)	個数、面積又は員数等	単価			
合計					

注： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入助成金請求書

年 月 日

山梨県知事 殿

【取組主体名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

住所 〒 —

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械導入計画書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 助成金請求額

円

- 4 取組の内容
別添個票のとおり。

機械導入計画書

(No.○)

機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量	台
	型式名			
	対象作物			
	利用面積			
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)			
購入価格 (税抜き)	[1]			(円)
	うちオプション分 (税抜き)			(円)
購入価格 (税込み)	[2]			(円)
購入費助成申請額	[3]			(円)
購入物件保管場所				
備考				

注1： 「購入価格 (税抜き)」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を控除した価格を記入してください。

注2： 「購入費助成申請額」欄には、 $[1] \times 1/2$ 以内の額を記入してください。

注3： 「備考」欄には、下取り価格又は処分益 (税抜き) を記入してください。

注4： 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等 (全社分)
- ② 費用対効果分析
- ③ その他都道府県知事が必要と認める資料

様式第17号（効果増進事業）

（地域協議会長等→市町村長）

番 号
年 月 日

市町村長 殿

地域農業再生協議会
職名 氏名 印

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業（効果増進事業）実績報告書及び
補助金交付請求書の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第3の規定に基づき、実績を
報告し、補助金の交付を請求する。

記

- 1 請求額 金 円
- 2 事業の目的
- 3 事業の内容及び計画（又は実績）

（注）別紙のとおり。（事業計画書（実績書）（様式第12号）、別添1、別添2を添付）

4 振込先

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)							口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義人												
フリガナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1						1						
口座名義人												
フリガナ												
漢字												

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書

年 月 日

山梨県知事 殿

【地域農業再生協議会長等名】

フリガナ

フリガナ

氏名

代表者氏名

印

※代表者氏名は法人・組織のみ記入

〒 ー
住所

電話番号

※ 導入する機械によって
リース事業者が異なる場
合はリース業者毎に作成
してください。

【リース事業者】

フリガナ

事業者名

代表者名

印

〒 ー
住所

電話番号

産地生産基盤パワーアップ事業の機械リース助成金請求書を作成しましたので提出します。

記

- 1 取組主体事業計画に基づいて、次の取組を行います。
- 2 取組主体事業計画に違反した場合（私の責めに帰さない場合を除く。）及び事業中止した場合には、支払を受けた者が都道府県知事に助成金を返納します。
- 3 本取組に係る助成金をこのリース事業者が指定する口座に振り込むことについて合意しま
- 4 助成金請求額

円

- 5 取組の内容
別添個票のとおり。

機械リース計画書

(No.○)

リース方式による機械等の導入の取組

対象機械	機種名		数量		台
	型式名				
	対象作物				
	利用面積				
	現有機の有無 (有の場合：能力・取得 年月・台数など)				
リース期間	開始日～終了日（※1）		～		(年)
	リース借受日から○年間（※2）	(年)			
リース物件取得見込額（税抜き）	[1]				(円)
	うちオプション分（税抜き）				(円)
リース期間終了後の残価設定	[2]				(円)
リース料助成申請額	[3]				(円)
リース諸費用（金利・保険料・消費税）	[4]				(円)
	うち税相当分				(円)
機械利用者負担リース料（税込み）	[5]				(円)
リース物件保管場所					
リース事業者名					

注1： ※1及び※2については、いずれかを記入してください。

注2： リース助成申請額は、A、Bのいずれか小さい額を記入してください。

A: $[1] \times (\text{リース期間} / \text{法定耐用年数}) \times 1 / 2$ 以内

B: $([1] - [2]) \times 1 / 2$ 以内

注3： 複数の機械をリースする場合には、機械ごとにそれぞれ作成してください。

注4： 別紙の調書に必要事項を記入の上、併せて提出してください。

注5： 添付書類は、以下のとおり。

- ① 複数の販売会社の見積書の写し等（全社分）
- ② その他都道府県知事が必要と認める資料

様式第18号

(取組主体→市町村長)

(地域協議会長等→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

取組主体名

代表

印

地域協議会長等

職名

氏名

印

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の概算払い請求について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第3の規定に基づき、補助金の交付を請求する。

記

- 1 請求額 金 円
- 2 事業の目的
- 3 事業の内容及び計画

(注) 別紙様式は、様式第15号に準ずるものとする。

4 振込先

金融機関 (ゆうちょ銀行以外)												
金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名								
				農業協同組合 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 信連 農林中金								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当のものにレ印をつけてください)							口座番号 (7ケタに満たない場合は、右づめで記入)					
<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 別段 <input type="checkbox"/> 通知												
口座名義人												
フリガナ												
漢字												
ゆうちょ銀行												
記号 (6ケタ目がある場合は※部分に記入)						番号 (右づめで記入)						
1						1						
口座名義人												
フリガナ												
漢字												

(様式第19号) 整備事業・基金事業 (整備事業)

請 求 内 訳 書

(単位:円)

交 付 決定額	前 回 迄 受 領 額	今 回 請 求 額	残 額	着 工 年 月 日	事 業 完 了 (予 定) 年 月 日	月 日 迄 の 出 来 高 (見 込)	摘 要

(様式第20号) 整備事業・基金事業 (整備事業)

出来高 (見込) 調書

対象 作物 整理 番号	取組 主体名	本年度計画		工期	下記月日までの出来高(見込)				請求時 の 出来高 (%)	備考
		総事業費 (円)	県助成金 (円)		月日	出来 高(%)	事業費 (円)	助成金 相当額 (円)		
		※申請書記 載の額とす る。								

上記のとおり相違ないことを確認しました。

上記のとおり相違ないことを確認しました。

令和 年 月 日

令和 年 月 日

市町村(地域協議会等)担当課

私印

山梨県 課
(農務事務所)

私印

番 号
年 月 日

取組主体名
代表 殿

※リース導入に係る取組については、
共同申請者双方に送付してください。

市町村長名

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の支払額通知書

令和〇〇年〇月〇日付けで提出のあった補助金交付申請書について、下記のとおり交付したので、やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施容量第 3 の規定に基づき通知します。

記

- 1 助成金交付額 金 円
- 2 助成金交付額の内訳
別添のとおり
- 3 助成金交付対象外額及びその理由（注）
助成金交付対象外額： 円
助成対象外となった理由

様式第23号（整備事業・生産支援事業）

（取組主体→地域協議会長等）

番 号
年 月 日

地域協議会長等 殿

住所
取組主体名
氏名 印

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業
実施状況報告書（兼評価報告書）の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 令和〇〇年度産地生産基盤基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書
兼評価報告書
別紙様式のとおり（様式第2-1号または様式第2-2号を添付）

様式第24号（整備事業・生産支援事業）

（地域協議会長等→市町村長）

番 号
年 月 日

市町村長 殿

地域協議会等名
職名 氏名 印

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書
（兼評価報告書）の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書
別紙様式のとおり（様式第4-1号または様式第4-2号を添付）

様式第25号(効果増進事業)

(地域協議会長等→市町村長)

番 号
年 月 日

市町村長 殿

住所
地域協議会等名
職名 氏名 印

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業
実施状況報告書(兼評価報告書)の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業実施状況報告書兼評価報告書
別紙様式のとおり(様式第6号を添付)

様式第26号（市町村長→県知事）

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長名

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書
（兼評価報告書）の提出について

やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金実施要領第4の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類 令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業実施状況報告書兼評価報告書
別紙様式のとおり（様式第4-1号または様式第4-2号を添付）